

成長の軌跡

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日に米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。沖縄の本土復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートし、地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することで、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

これからも、地域金融機関の基本的使命を果たすとともに、沖縄県経済の持続的な発展を目指し、地域社会の課題解決に取り組んでいきます。

1948年～ **設立** 1972年～ **経営の強化** 1984年～ **金融自由化への対応と経営の再構築** 2010年～ **新たな収益事業の構築** **一層のSINKAへ**

戦後のインフレ抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」の機能を担う。

独立経済圏から一地方経済への移行という沖縄経済の世替わりを支える。商業銀行化による急激な業容拡大や業務内容の変化と多様化に対応し、県内企業初の株式上場を果たす。

金融の自由化と国際化の中、厳しい競争確立するため、収益性の向上と収益機会の拡大や証券業務の導入・拡大、市場金融部額の不良債権により財政が悪化。公的資金を敢行し、経営の再構築に取り組み、完

に勝ち抜く強力な経営体質を創出に取り組み、国際業務の門を充実。バブル崩壊に伴う多を導入したが、厳しいリスト済に至る。

デフレ下の景気低迷や業態を超えた競争の進行など、厳しい経済・金融環境を乗り越えるために新しいビジネスモデルの確立に着手。貸出業務を柱に据える一方、コンサルティング業務やカードビジネスなどの新たな収益事業に取り組み、安定して収益を上げるビジネスモデルを築くことを目指して取り組んでいる。

1948
米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立



創設当時の本店

1972
「銀行法」に基づく普通銀行に転換



1966年、久茂地町に新築となった本店

1972～
自己資本の充実
本部組織の再編成
店舗網の拡大

1983
沖縄県で初の株式上場
(東京証券取引所第2部、
福岡証券取引所)

1984
クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立(現・連結子会社)

1985
債券ディーリング業務開始
東京証券取引所第1部へ指定

1990
担保付社債信託業務の営業免許を取得

1994
信託代理店業務の認可

1998
証券投資信託の窓口販売業務開始

1999
公的資金400億円(無担保転換社債)導入
経営健全化計画を策定

2004
法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始

2010
公的資金を完済

2014
リース業務を行う持分法適用関連会社株式会社琉球リースを連結子会社化

2015
クレジットカード、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化
「りゅうぎんVisaデビットカード」取扱開始

2017
「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
株式会社琉球リースを完全子会社化(現・連結子会社)

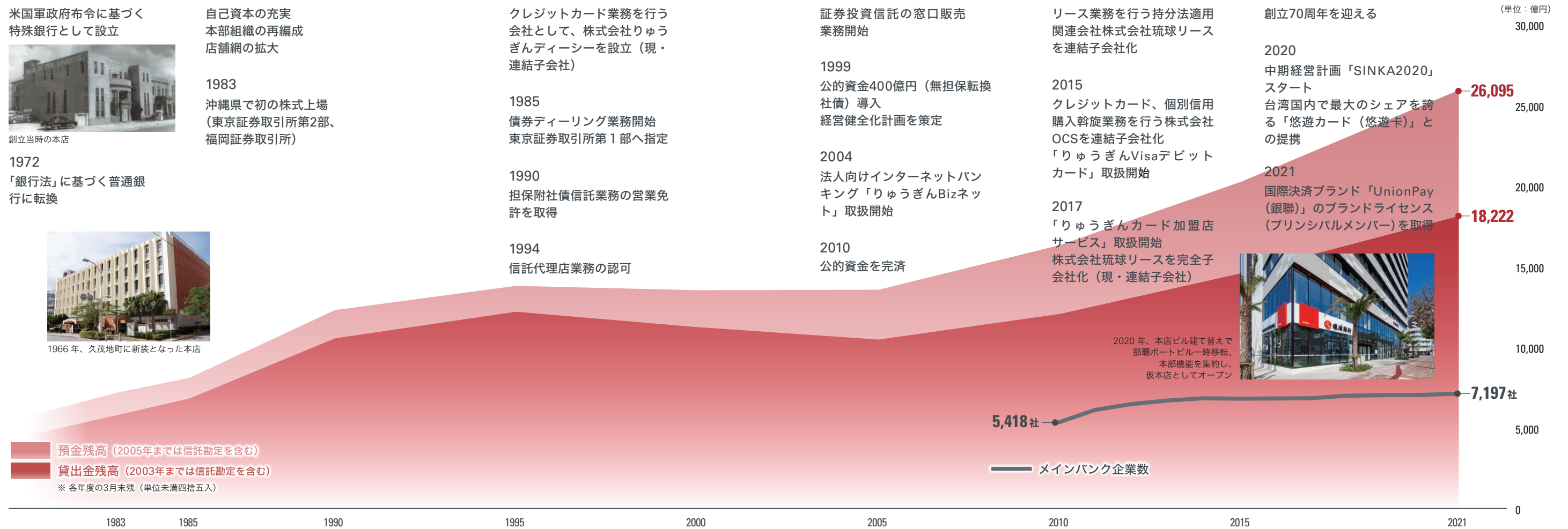
2018
創立70周年を迎える

2020
中期経営計画「SINKA2020」スタート
台湾国内で最大のシェアを誇る「悠遊カード(悠遊卡)」との提携

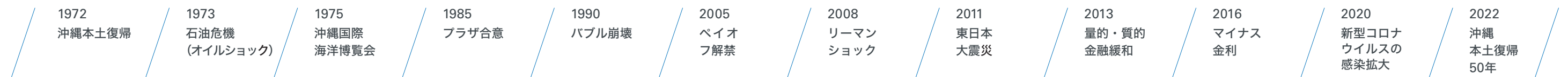
2021
国際決済ブランド「UnionPay(銀聯)」のブランドライセンス(プリンシパルメンバー)を取得



2020年、本店ビル建て替えて那覇ポートビル一時移転、本部機能を集約し、仮本店としてオープン

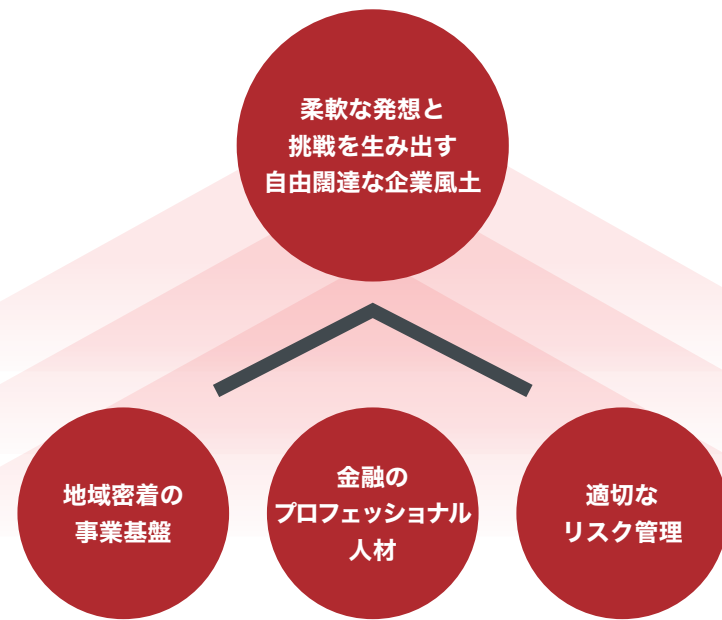


外部環境



培ってきた力

琉球銀行は、地域に密着した金融機関として、お客さまに親しまれ、信頼されるための取り組みを行ってきました。これらの取り組みと、それを通じて育まれた自由闊達な企業風土が、現在の琉球銀行の柔軟な発想と挑戦を生み出しています。



柔軟な発想と挑戦を生み出す自由闊達な企業風土



社会や制度、時代が大きく変化してきた中で、琉球銀行は変化を楽しみ、柔軟な発想力で、地域社会の発展に向けて前向きにチャレンジを続けてきました。

活発な議論を行い、互いに指摘しあえるコミュニケーションによるチームワークを活かし、商品やサービスを提供しています。

●キャッシュレスアイランド化の推進

沖縄県を訪れる海外・国内の観光客を含めた利用者のカード決済ニーズを満たす利便性の向上により、沖縄県民の地域経済の活性化および住民サービスを向上するため、沖縄県全体のキャッシュレス化を推進しています。

当行のキャッシュレス端末では、業界最多水準の決済手段（2022年3月末時点32ブランド）に対応しています。

●海外ブランドのプラットフォームへ

海外ブランドのキャッシュレス決済機能のプリンシパルライセンスを取得し（2020年8月「悠遊カード（悠遊卡）」、2022年2月「UnionPay（銀聯）」カード）、沖縄県外でもサービスを展開しています。

●創業・新事業開拓の支援

県内の起業家支援を目的とした「OKINAWA Startup Program」実施など、スタートアップ支援をはじめとした沖縄県での新規事業の支援を行っています。

●フルフラット化の推進

将来の銀行窓口のビジネスモデル転換を見据えたコンサルティング営業の強化のため、リテールフィールドの全員営業態勢（フルフラット化）の構築に取り組んでいます。

●気候変動への果敢な挑戦

気候変動影響の緩和のため、商品・サービスや様々な企業との連携体制（アライアンス）を通じたZEB・ZEHの拡大に取り組んでいます。

●新たなランドマークとなる新店ビルへの活用

「ZEB Oriented（ゼブ・オリエンテッド）」認定を受けた環境配慮型ビルとして建設中の新店ビルには、上層階にホテル誘致を計画しています。オフィスビルとしての利用にとどまらず、沖縄の新たなランドマークとなって沖縄の魅力や取り組みを発信していきます。

地域密着の事業基盤



地域経済の浮き沈みのある中でも、お客さまとの密接なコミュニケーションを通して、必要とされる商品・サービスを持続的に提供することで、お客さまの信頼に応えてきました。

- 貸出金残高：18,222億円
- 預金残高：26,095億円
- 株主数：15,444名
- 拠点数：本支店 61カ店、出張所 14カ店（ローンセンター 7カ店含む）
- 従業員数：1,349名

金融のプロフェッショナル人材



顧客のニーズに応えることのできる多様な個性と高度なスキルを持った人材の育成を行っています。

- コンサルティング人材
FP1級 74名、中小企業診断士 27名
- IT人材
ITパスポート保持者 150名
- 多様性のある人材活用
中途採用者の部長職人数 3名（20%）
女性が働き続けられる環境の整備
シニア人材の活躍（役職定年廃止）

適切なリスク管理



リスク管理により、「収益の安定性」と「経営の健全性・適切性」を確保し、景気変動に依らない安定した金融仲介機能を発揮しています。

また、お客さまの信頼に応える金融サービスを提供するため、事務の集中化や効率化などによる事務処理の正確さ確保をはじめとしたオペレーションの改善に取り組んでいます。

●健全な財務体質

自己資本比率：単体 8.71% 連結 9.67%（国内基準）
外部格付：

- 格付投資情報センター（R&I）「A+」（シングルAプラス）、
- 日本格付研究所（JCR）「A+」（シングルAプラス）
- フォワードルッキングな引当の導入
- 気候変動関連財務情報の開示（TCFD提言に賛同）
- 納付書のバーコードを利用した事務効率化（「RYU-QRサービス（QR付納付書作成サービス）」の提供）

価値創造プロセス

培ってきた力



事業活動



モニタリング指標



ステークホルダーとともに生み出す価値

柔軟な発想と挑戦を生み出す自由闊達な企業風土

地域密着の事業基盤

金融のプロフェッショナル人材

適切なリスク管理

中期経営計画SINKA2020
～地域のためより一層のSINKAへ～

P.39

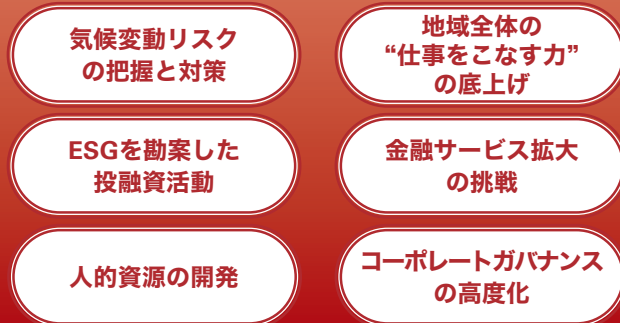


構造改革	IT戦略投資
考動改革	グループブランド戦略
コンプライアンス・ガバナンスの強化	

マテリアリティ

P.21

ステークホルダーとの関係において積極的に実現すべきテーマ



連結当期純利益

55億円

連結ROE

4.2%

顧客向けサービス利益

51億円

単体自己資本比率

8.68%

単体コアOHR

77.16%

カード加盟店グループ総取扱額

667億円

事業性評価シートによるソリューション提案件数

6,341件

GHG排出量 (Scope 1・2)

2013年度比で累計

42.5%削減

地球環境の
負荷軽減・再生

地域社会の発展、
県民のより豊かな
生活への貢献

外部環境・社会課題

気候変動への対応

沖縄経済の低迷

デジタル化の進展

高齢化社会

新型コロナウイルスの影響

※ 数値は2022.3.31時点のもの

沖縄県の現状

島しょ県の特性を踏まえた経済発展への挑戦



私たち琉球銀行が事業を営む沖縄県は、複数の島を抱える島しょ地域であり、温暖な気候と豊かな自然に囲まれ、観光産業が発達しているなど、日本の中でも独自性の高い経済活動を行っている地域です。今はコロナ禍の厳しい状況ではありますが、島しょ県の特性を優位性へと転化し、さらなる成長のため取り組んでまいります。

地域の特徴① ～島しょ地域特性が培ってきた沖縄県独自の自然・歴史・文化～

沖縄県は、東西約1,000km・南北約400kmの広大な海域に160個の島々から構成され、我が国唯一の島しょ県としての地理的特性を有しています。この地の利を活かし、琉球王朝時代より、日本・中国・東南アジア諸国と交易が行われ、様々な文化・文物が交差する東アジアの一国として今の沖縄らしさにつながる伝統文化や芸能、伝統行事が生まれ、各地域で脈々と受け継がれ暮らしの中に息づいています。世界文化遺産に登録された首里城を含む“琉球王国のグスクおよび関連資産群”をはじめ、国の重要無形民俗文化財に指定された行事や伝統工芸品も多数あります。

また、沖縄県は、年平均気温が22～23℃と年間を通して暖かく湿潤な亜熱帯海洋性気候に属しています。こうした温暖な気候は、サンゴ礁・マングローブが密生する汽水域やそこに生息する固有種・希少種をはじめとする多くの野生動植物を育む世界でも稀にみる豊かな生物多様性に富んだ自然を形成しています。これらの独自の自然・歴史・文化が沖縄県の独特かつ魅力ある風土や空気感を創り出し多くの観光客を惹きつけています。現在は新型コロナウイルスの影響により観光客数が減ってはいますが、2018年には145万人の県民に対し年間1,000万人の観光客が様々な国・地域より訪れています。

地域の特徴② ～第三次産業中心の経済・依然として残る社会課題～

沖縄本土復帰から50年の間、格差是正と自律的發展を目標として、政府による“沖縄振興開発計画”が継続・推進されてきました。公共投資や観光産業の進展などにより経済規模は拡大を続けてきましたが、製造業の振興は十分な進展のない状況が続いています。

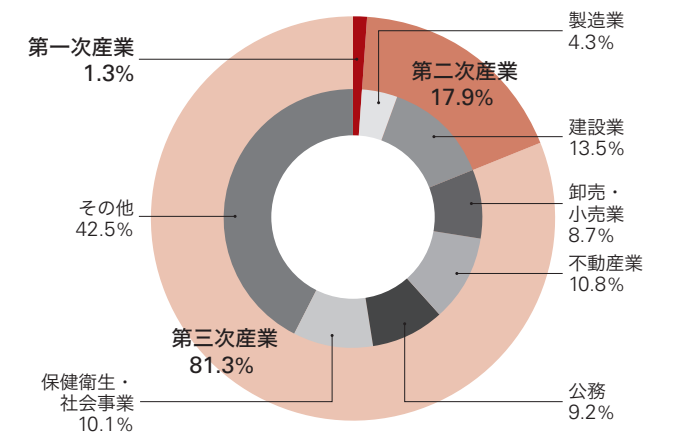
2018年においても沖縄県総生産額に占める第二次産業の割合は18%と低く、第三次産業（同81%）が沖縄県の経済を牽引している状況です。年間数百万人の観光客が訪れる沖縄県においては、宿泊・サービス業だけでなく、運輸・飲食・小売なども少なからず観光業に携わっており、観光業の県内生産額への寄与度は大きいと考えられます。

観光業を主要事業とする第三次産業に大きく依存する経済は新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。2020年度は入域観光客数、ホテル稼働率・観光施設入場者数は大きく落ち込み、県内新規求人数、失業率などにも波及、新設住宅着工戸数にも影響しています。

第三次産業は労働集約的であり生産性が低く、コロナの影響も相まって全国最下位が続いている一人当たり県民所得の低さなどの沖縄県固有の様々な社会課題が依然として残る要因とも考えられます。解決に向けては県内経済の発展、すなわち“県内企業の稼ぐ力”を高めることが喫緊の課題と考えています。

経済発展に必要なエネルギー問題としては、島しょ県には大規模な発電施設の設置が困難であり、再生可能エネルギー発電の採算性を考慮すると、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあります。“低炭素島しょ社会の実現”を目指し、“島しょ型スマートコミュニティ実証”など沖縄県の特性を活かした施策が展開されていますが、当面の対応として、再生エネルギー拡大に過度に依存しない何らかの対策が必要であると考えています。

沖縄県の産業構造(2018年度県内総生産の産業別構成比、名目)



復活の兆し

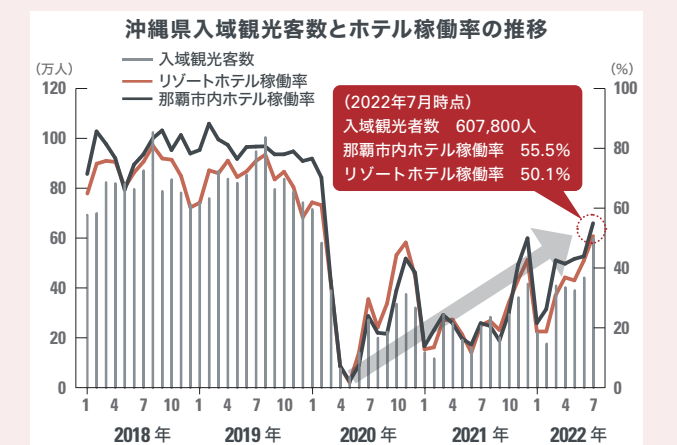
県内景気は新型コロナウイルスの影響により2022年に入り回復の兆しが見えてきました。これらの県内景気の回復の兆しを受け、新規求人数は前年同期比16%増、完全失業率は前月より1.2ポイント低下しています。

沖縄県の策定した長期構想「新・沖縄21世紀ビジョン」の中では、県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化が主要な施策の一つに挙げられ、成長に向けた動きが加速していくと考えられます。

また、総務省の人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）結果では、日本全国で人口が減少している一方、沖縄県は唯一、2年連続での人口増加となりました。人口の増減は経済発展に大きく影響を与えるため、人口の増加による経済成長へのプラスの効果が期待されます。

わたしたち琉球銀行は、地域金融機関の使命を果たし、地域経済の発展や地域住民の安全・安心な生活を支援してまいります。島しょ県としての特性を持つ沖縄県では、経済発展の要は独自の自然・歴史・文化の維持・発展であ

り、銀行として地域と積極的に関わり、“地球環境の保全”、“地域社会発展”を大きな2つの目標に定め実現に向け取り組んでいきます。



沖縄県観光政策課、りゅうぎん総合研究所データに基づき琉球銀行作成